

個人年金に関する市場調査

平成14年11月調査

(抄)

総務省郵政企画管理局

第1章 調査要項

1	調査目的	1
2	調査項目	1
3	調査設計	1
4	回収結果	2

第2章 調査結果

I	老後の生活に対する不安	3
1	老後の生活に対する不安	3
2	老後の不安理由	4
3	老後の生活に必要と考える生活費	6
4	公的年金等からの受給予定額	8
5	公的年金の加入状況	9
6	老後の生活資金	11
II	老後のための蓄えに対する意識と行動	
1	老後のための蓄えの状況	12
2	老後のための蓄えの開始年齢	13
3	老後のための蓄えの手段	14
4	老後のための蓄えの開始理由	15
5	この1年間に蓄えた金額	16
6	老後の生活のための蓄えをしていない理由	17
7	老後のための蓄えの予定の有無	18
8	老後のための蓄えの予定手段	19
9	老後のための蓄えの開始予定年齢	20
10	老後のための蓄えの目標金額	21
11	加入したい個人年金保険または年金型商品の種類	22
III	個人年金保険または年金型商品の加入状況	略
1	個人年金保険または年金型商品の勧誘状況	
2	個人年金保険または年金型商品の世帯加入状況	
3	個人年金保険または年金型商品の加入件数	
4	機関別加入状況	
5	個人年金保険または年金型商品の年間払込保険料額（1世帯当たり）	
6	個人年金保険または年金型商品の年間払込保険料額（1契約当たり）	
7	個人年金保険または年金型商品の年間受取（予定）金額（1世帯当たり）	

8	個人年金保険または年金型商品の年間受取（予定）金額（1契約当たり）	略
9	個人年金保険または年金型商品の加入時期（1契約当たり）	
10	個人年金保険または年金型商品の払込手段（1契約当たり）	
11	個人年金保険または年金型商品の加入場所（1契約当たり）	
12	個人年金保険または年金型商品の加入のきっかけ（1契約当たり）	
13	個人年金保険または年金型商品への加入理由	
14	個人年金保険または年金型商品に加入しなかった理由	
IV	個人年金保険または年金型商品に対する意識	略
1	個人年金保険または年金型商品に対する加入意向	
2	加入したい個人年金保険または年金型商品の種類	
3	加入したい個人年金保険または年金型商品の機関	
4	受け取りたい年金額（年額）	
5	払込可能保険料額	
6	希望する保険料（掛金）の払込手段	
7	個人年金保険または年金型商品の受け取り方	
V	個人年金保険の税制措置について	略
1	個人年金保険の税制措置の認知状況	
2	個人年金保険の税制措置の考慮	
3	個人年金保険の税制措置についての考え方	
VI	郵便局の年金保険商品・サービスについて	略
1	希望する郵便局の年金保険商品・サービス	

第1章 調査要項

1 調査目的

この調査は、国民の「老後の生活に対する意識」をはじめ、「個人年金の加入状況」等、個人年金の需要動向を把握し、調査結果を事業経営上の基礎資料として活用することにより、国民によりよいサービスを提供することを目的とする。

2 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。

- (1) 老後の生活に対する意識
- (2) 老後のための準備に対する意識と行動
- (3) 個人年金の加入状況
- (4) 個人年金に対する意向
- (5) 個人年金の税制措置やサービスなどについて

3 調査設計

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 世帯主の年齢が30～59歳で夫婦2人以上を含む世帯（注1）
- (3) 標本数 4,800世帯
- (4) 抽出方法 郵政局及び都市規模を層化基準にした層化2段無作為抽出法（注2）
- (5) 調査方法 調査員による訪問留置訪問回収法
- (6) 調査時期 平成14年11月1日～11月30日
- (7) 調査機関 富士モナミ 株式会社

（注1）「世帯主」は30～59歳であるが、配偶者は29歳以下又は60歳以上の場合がある。

（注2）都市規模別で13大都市は以下の通りである。

東京都区部 札幌市 仙台市 千葉市 横浜市 川崎市 名古屋市
京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市

4 回収結果

(1) 回収数 (率) 3,507 (73.1%)

(2) 回収不能数 (率) 1,293 (26.9%)

(3) 回収不能内訳

転居	57	(1.2%)	住所不明	25	(0.5%)
長期不在	31	(0.6%)	拒否	821	(17.1%)
一時不在	294	(6.1%)	その他	65	(1.4%)

(4) 郵政局別回収状況

郵政局	標本数	回収数	回収率 (%)
北海道	242	141	58.3
東北	317	273	86.1
関東	1,094	765	69.9
東京	516	407	78.9
信越	158	113	71.5
北陸	122	116	95.1
東海	524	329	62.8
近畿	814	544	66.8
中国	282	239	84.8
四国	162	152	93.8
九州	491	360	73.3
沖縄	78	68	87.2
合計	4,800	3,507	73.1

(5) 都市規模別回収状況

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
13大都市 (計)	1,166	790	67.8
東京都区部	352	273	77.6
その他の都市	814	517	63.5
中都市	1,874	1,359	72.5
小都市	870	819	94.1
町村	890	539	60.6

第2章 調査結果

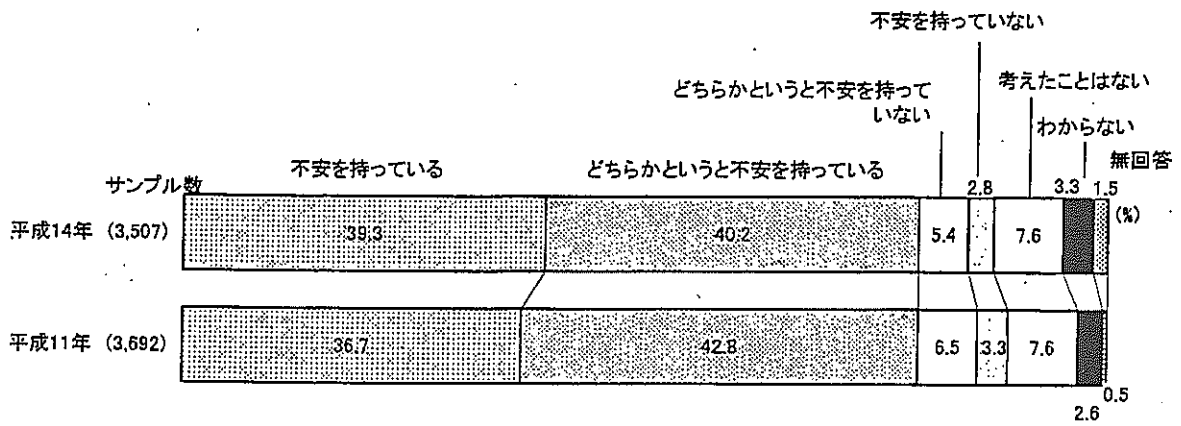
I 老後の生活に対する不安

1 老後の生活に対する不安

老後の生活について「不安を持っている」人は39.3%で、「どちらかという不安を持っている」(40.2%)という人を合わせると、ほぼ8割の人が何らかの不安を持っていると答えている。

平成11年度調査と比較すると、「不安を持っている」(11年度36.7%、14年度39.3%)と答えた人は前回調査より2.6ポイント高くなっている。(図I-1)

図I-1 老後の生活に対する不安(時系列)

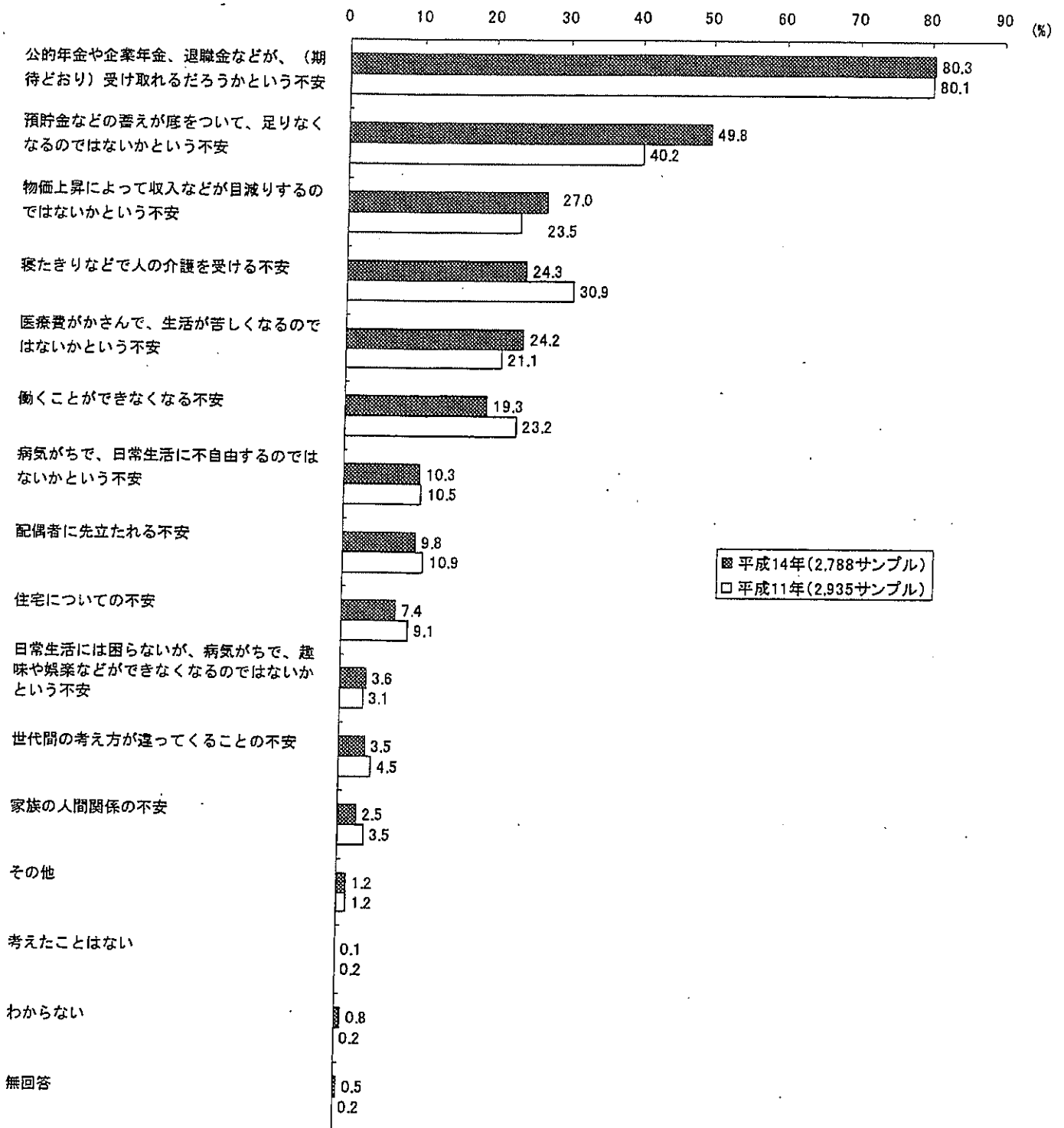


2 老後の不安理由

老後の生活に不安を持っている人(2,788人)の不安理由としては、「公的年金や企業年金、退職金などが、(期待どおり)受け取れるだろうかという不安」が80.3%と際立って多く、以下「預貯金などの蓄えが底をついて、足りなくなるのではないかと不安」(49.8%)、「物価上昇によって収入などが目減りするのではないかと不安」(27.0%)、「寝たきりなどで人の介護を受ける不安」(24.3%)、「医療費がかさんで、生活が苦しくなるのではないかと不安」(24.2%)、「働くことが出来なくなる不安」(19.3%)、などの順となっている。

平成11年度調査と比較すると、「公的年金などが、(期待どおり)受け取れるだろうかという不安」(11年度80.1%、14年度80.3%)は、ほぼ横ばいとなっている。また、「預貯金などの蓄えが底をついて、足りなくなるのではないかと不安」(同40.2%、49.8%)では前回調査より9.6ポイント上昇し、約5割に達している。さらに「物価上昇によって収入などが目減りするのではないかと不安」(同23.5%、27.0%)では、前回調査より3.5ポイント上昇し、3割弱となっている。(図I-2)

図 I-2 老後の不安理由（複数回答）（時系列）



3 老後の生活に必要なと考える生活費

夫婦の老後の生活費として、現在の物価水準で1か月に最低必要だと考える金額を聞いたところ、「30～35万円未満」が26.2%で最も多くなっている。次いで多かったのが、「20～25万円未満」(26.0%)で、1位とほぼ同じ割合に達している。

最低必要であると答えた1か月の生活費の平均は27万4千円で、平成11年度調査(27万6千円)より2千円減少している。(図I-3)

一方、老後の生きがいを楽しむなど「豊かな生活」を送るために必要な夫婦の1か月の生活費は、現在の物価水準で「30～35万円未満」と答える人が25.8%で最も多く、「35～40万円未満」(6.2%)を合わせると、3割強の人が『30万円台』と答えている。次いで「50～60万円未満」(17.1%)、「40～50万円未満」(15.8%)の順となっている。

豊かな生活を送るために必要であると考え1か月の生活費の平均は39万円で、平成11年度調査(37万8千円)より1万2千円増加している。(図I-4)

図I-3 夫婦の老後に最低必要と考える生活費(月額)(時系列)

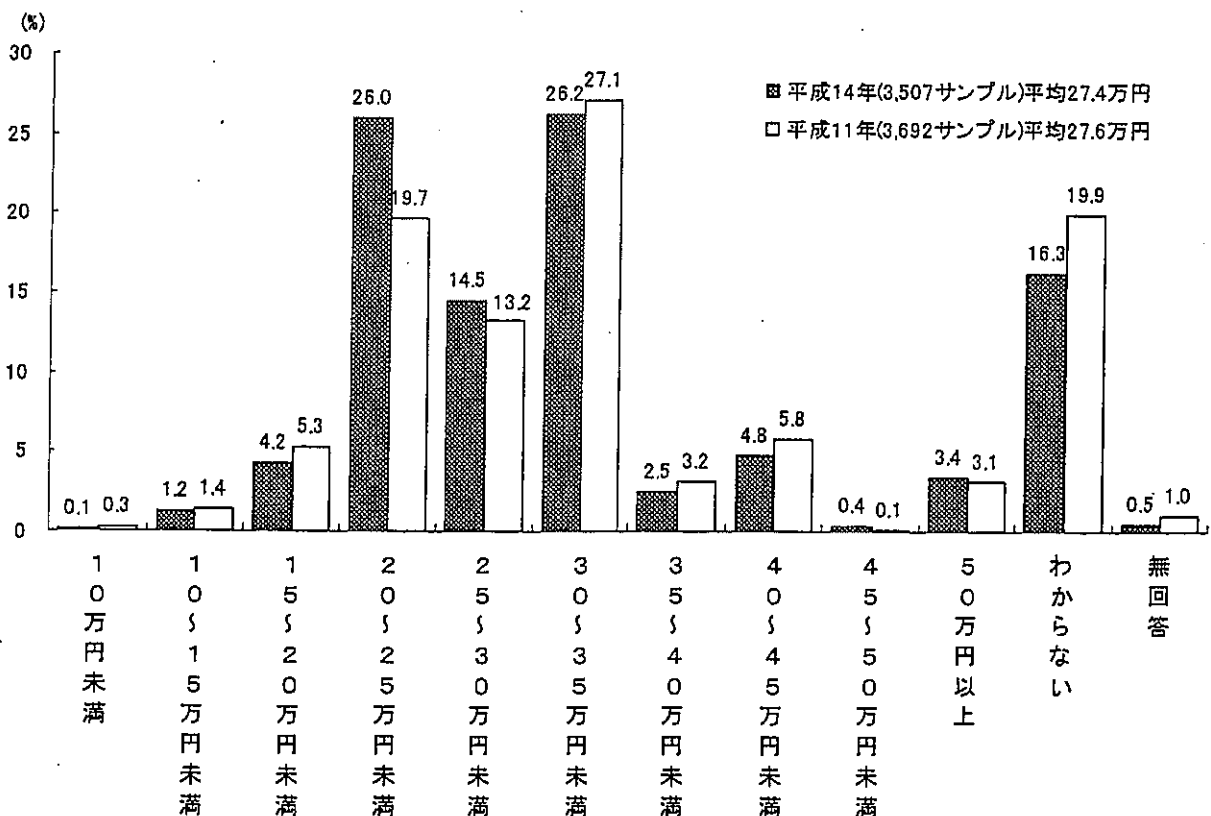
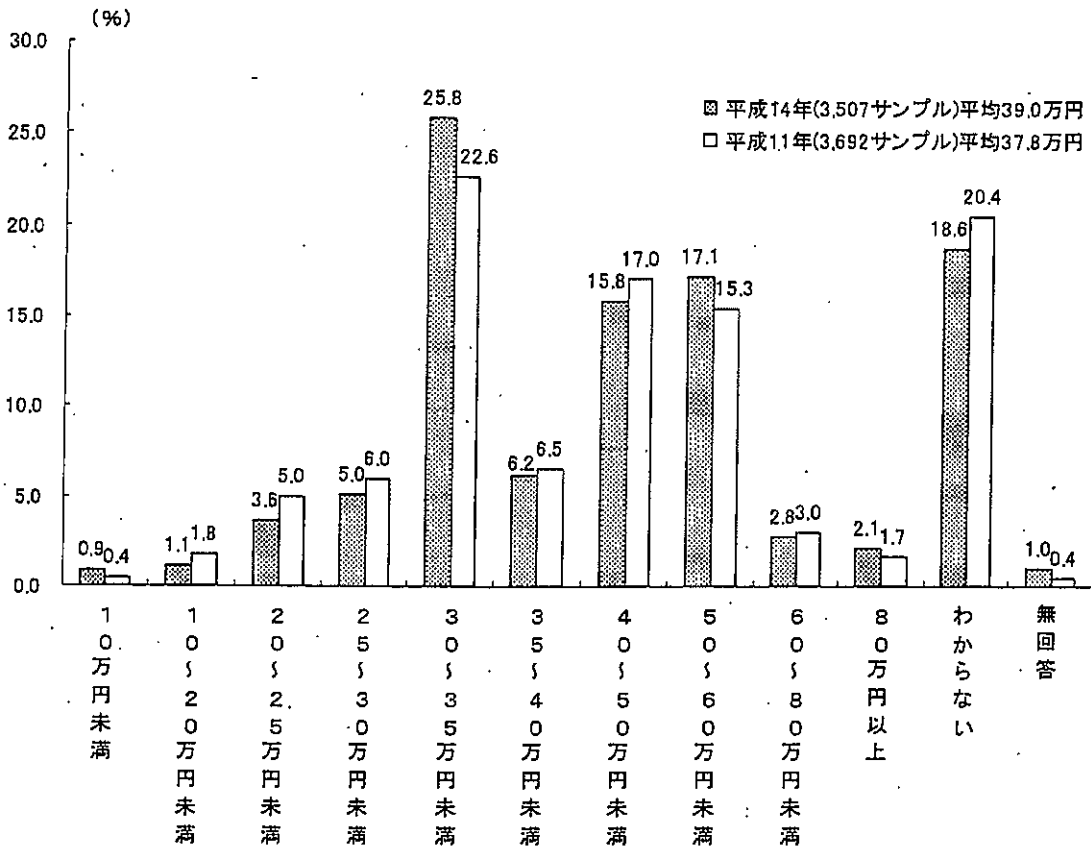
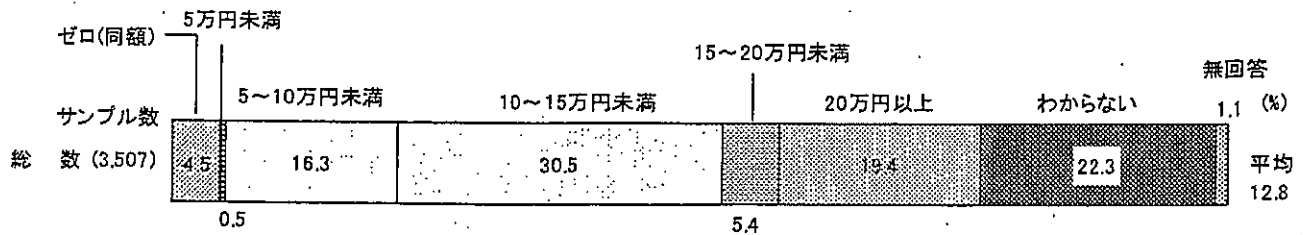


図 I - 4 夫婦の豊かな老後に必要と考える生活費（月額）（時系列）



さらに、豊かな生活を送るために必要と考える生活費と、最低必要と考える生活費の差をみると、「10～15万円未満」（30.5%）と答えた世帯が最も多く3割に達しており、次に20万円以上（19.4%）が約2割となっている。（図 I - 5）

図 I - 5 老後に豊かな生活を送るための生活費と最低必要な生活費の差



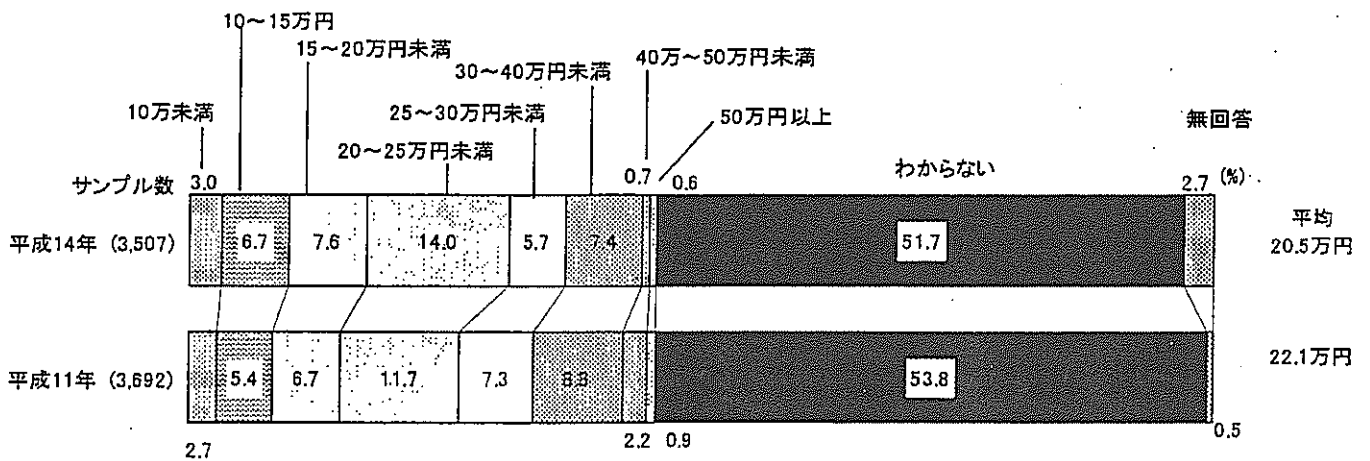
4 公的年金等からの受給予定額

将来、公的年金といわゆる上乗せ年金をあわせて、1か月に夫婦で受け取ることができると思う現在の物価水準での金額は、「20～25万円未満」と答えた人が14%で、「25～30万円未満」(5.7%)と答えた人をあわせると、2割の人が『20万円台』の金額を受け取ることが出来ると考えている。

平均金額は20万5千円で、平成11年度調査(22万1千円)より1万6千円減少している。

また、「わからない」(51.7%)は、平成11年度調査(53.8%)と同様に過半数を占めており、依然として将来の受給額を予想できない夫婦が多い。(図I-6)

図I-6 公的年金等からの受給予定額(月額)(時系列)

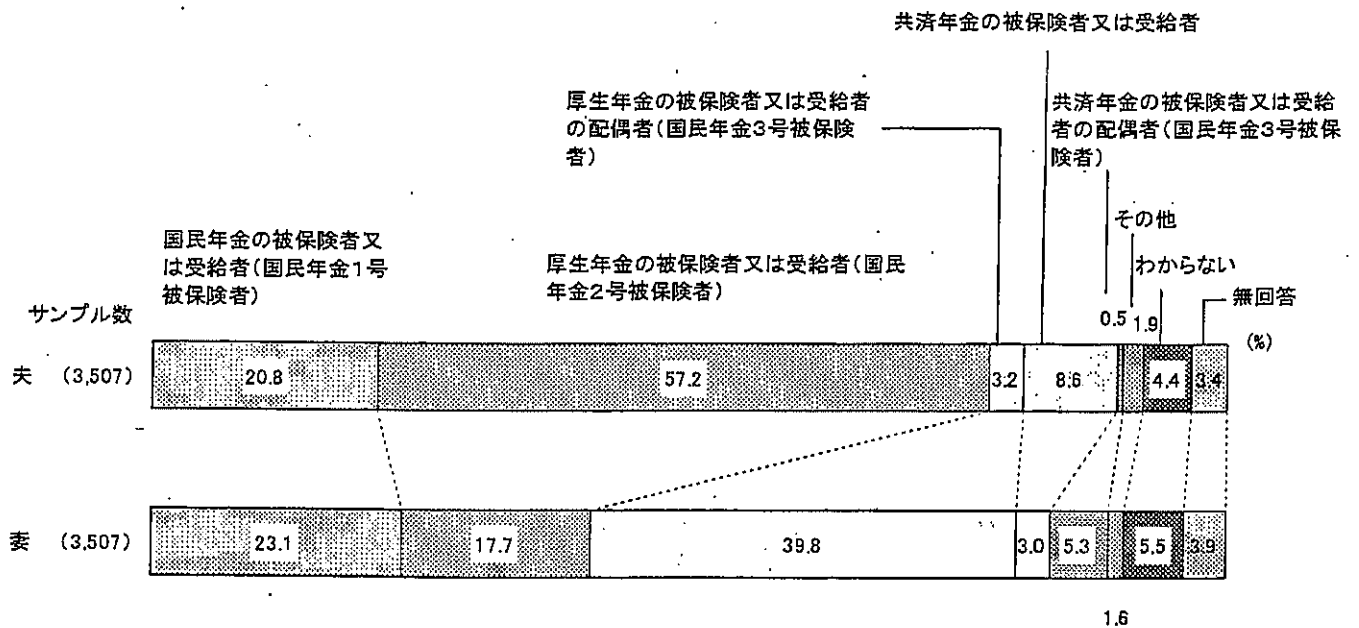


5 公的年金の加入状況

夫婦が加入している公的年金等の種類をみると、夫は「厚生年金の被保険者または受給者（国民年金2号被保険者）」が57.2%で過半数を占め、次いで「国民年金の被保険者又は受給者（国民年金1号被保険者）」が20.8%となっている。

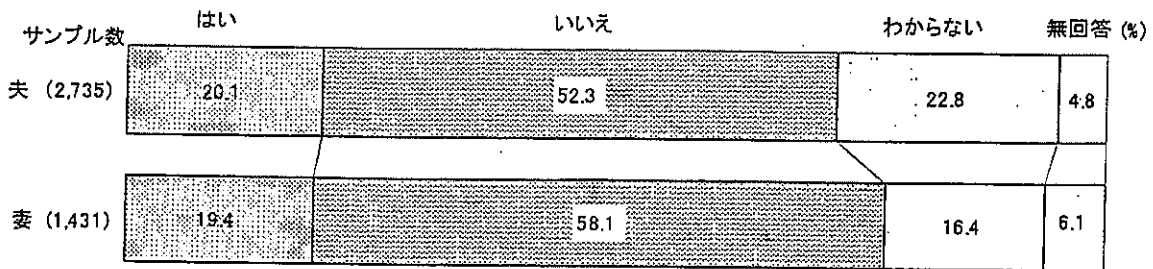
一方、妻では「厚生年金の被保険者又は受給者の配偶者（国民年金3号被保険者）」が39.8%、「国民年金の被保険者又は受給者」が23.1%、「厚生年金の被保険者又は受給者」が17.7%と、夫より加入している公的年金が分散している。（図I-7）

図I-7 公的年金の加入状況



さらに、国民年金もしくは厚生年金の被保険者又は受給者（夫 2,735 人、妻 1,431 人）に、企業年金や国民年金基金などのいわゆる上乗せ年金に加入しているかどうかを聞いたところ、「はい」（夫 20.1%、妻 19.4%）と答えた人は 2 割程度で、加入していない人（「いいえ」同 52.3%、58.1%）が 5 割強となっている。（図 I-8）

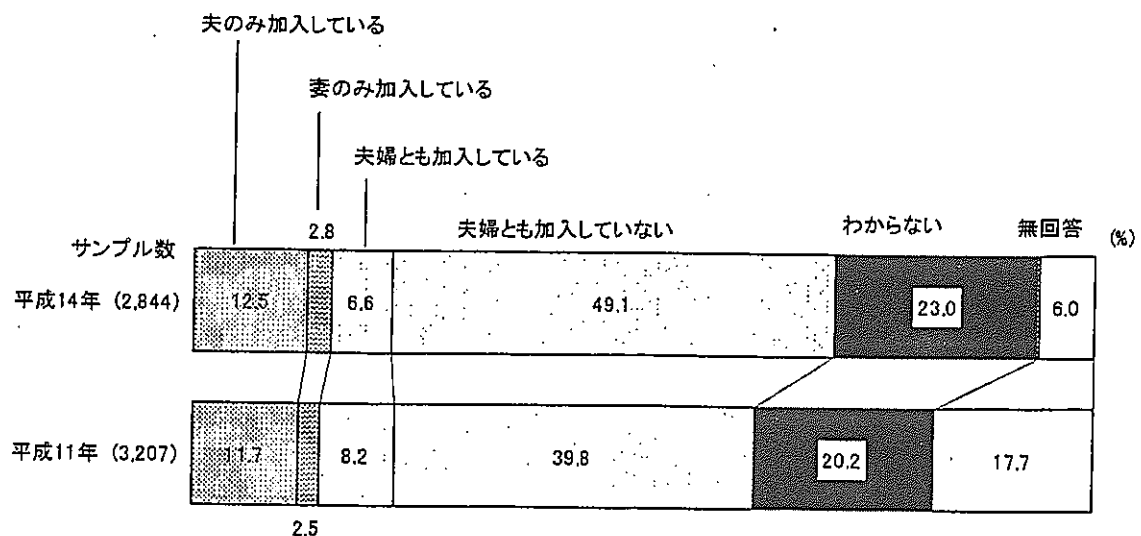
図 I-8 夫婦の上乗せ年金の加入状況



夫婦のいずれかが国民年金もしくは厚生年金の被保険者又は受給者である 2,844 世帯について夫婦の上乗せ年金への加入状況をみたところ、「夫婦とも加入している」世帯は 6.6%で、「夫のみ加入している」世帯 12.5%、「妻のみ加入している」世帯 2.8%となっている。「夫婦とも加入していない」世帯（49.1%）は 5 割弱となっている。

平成 11 年度調査と比較すると、「夫婦とも加入している」（11 年度 8.2%、14 年度 6.6%）と答えた世帯が 1.6 ポイント減少している。また「夫婦とも加入していない」（同 39.8%、49.1%）は、前回調査と比べて 9.3 ポイント増加している。（図 I-9）

図 I-9 夫婦の上乗せ年金の加入状況（時系列）



6 老後の生活資金

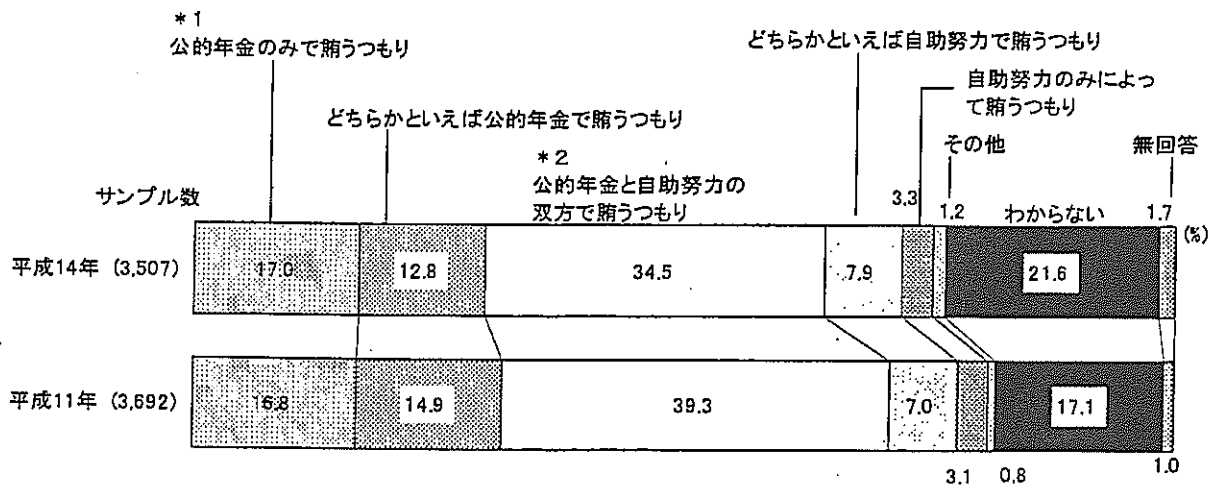
夫婦の老後の生活資金を賄う手段を聞いたところ、『公的年金といわゆる上乗せ年金』と『個人年金保険、年金型商品、生命保険、預貯金などの自助努力による蓄え』の双方で賄うつもり」という人が34.5%で最も多くなっている。

「公的年金といわゆる上乗せ年金のみで賄うつもり」(17.0%) もしくは「どちらかといえば公的年金といわゆる上乗せ年金で賄うつもり」(12.8%) と答えた、『公的年金で賄うつもり』の夫婦は約3割となっている。

一方、「個人年金、生命保険、預貯金などの自助努力による蓄えのみで賄うつもり」という夫婦は3.3%にとどまり、「どちらかといえば自助努力による蓄えで賄うつもり」(7.9%) という人を合わせた『自助努力による蓄えで賄うつもり』の夫婦は約1割となっている。

平成11年度調査と比較すると、「公的年金と自助努力の双方で賄うつもり」(11年度39.3%、14年度34.5%) という夫婦は11年度調査より4.8ポイント減少し、『どちらかといえば自助努力で賄うつもり』である夫婦がやや増えている。(図I-10)

図I-10 老後の生活資金(時系列)



注) *1 「公的年金と上乗せ年金」

*2 「個人年金保険、年金型商品、生命保険、預貯金などの自助努力」